



平成20年11月25日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 **オオゼキ**
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 石 原 坂 寿 美 江
(コード番号 7617・東証第二部)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 管 理 本 部 長 柵 山 健 哉
(TEL 03-6407-2511)

(訂正)「平成20年2月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)の一部訂正に関するお知らせ」
の一部訂正について

平成20年11月20日発表の「平成20年2月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)の一部訂正に関するお知らせ」
について、集計ミスによる一部誤りがありましたので下記のとおり訂正させていただきます。
なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には(下線)を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う第3四半期財務・業績の概況(非連結)の概要
決算期:平成20年2月期第3四半期(平成19年3月1日~平成19年11月30日)
公表日:平成20年11月20日

以 上



平成20年2月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

(財)財務会計基準機構会員

平成20年1月10日

上場会社名 株式会社 **オオゼキ** 上場取引所 東証第二部
 コード番号 **7617** URL <http://www.ozeki-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤美喜雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤本昌訓 TEL (03) 5355-6685(直通)

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期第3四半期財務・業績の概況(平成19年3月1日～平成19年11月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成20年2月期第3四半期	48,535 (4.2)	3,631 (8.9)	3,694 (10.5)	2,168 (10.2)
平成19年2月期第3四半期	46,562 (13.8)	3,336 (18.1)	3,342 (17.3)	1,968 (13.2)
(参考)平成19年2月期	62,582	4,587	4,608	2,727

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成20年2月期第3四半期	177 63	—
平成19年2月期第3四半期	164 67	162 76
(参考)平成19年2月期	227 60	225 90

(注) 期中平均株式数 平成20年2月期第3四半期 12,210,754株 平成19年2月期第3四半期 11,956,977株
 平成19年2月期 11,983,628株

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年2月期第3四半期	29,850	23,235	77.8	1,898 87
平成19年2月期第3四半期	27,312	20,376	74.6	1,693 73
(参考)平成19年2月期	28,458	21,282	74.8	1,756 79

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年2月期第3四半期	2,132	△2,427	△384	9,531
平成19年2月期第3四半期	3,039	△966	△326	8,306
(参考)平成19年2月期	4,345	△412	△262	10,230



平成20年2月期 第3四半期財務・業績の概況 (非連結)

(財) 財務会計基準機構会員

平成20年1月10日

上場会社名 株式会社 **オオゼキ** 上場取引所 東証第二部
 コード番号 **7617** URL <http://www.ozeki-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤美喜雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤本昌訓 TEL (03) 5355-6685(直通)

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期第3四半期財務・業績の概況 (平成19年3月1日～平成19年11月30日)

(2) 経営成績の進捗状況

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成20年2月期第3四半期	48,535 (4.2)	3,631 (8.9)	3,694 (10.5)	2,168 (10.2)
平成19年2月期第3四半期	46,562 (13.8)	3,336 (18.1)	3,342 (17.3)	1,968 (13.2)
(参考) 平成19年2月期	62,582	4,587	4,608	2,727

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成20年2月期第3四半期	177 63	—
平成19年2月期第3四半期	164 67	162 76
(参考) 平成19年2月期	227 60	225 90

(注) 期中平均株式数 平成20年2月期第3四半期 12,210,754株 平成19年2月期第3四半期 11,956,977株
 平成19年2月期 11,983,628株

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年2月期第3四半期	29,850	23,235	77.8	1,898 87
平成19年2月期第3四半期	27,312	20,376	74.6	1,693 73
(参考) 平成19年2月期	28,458	21,282	74.8	1,756 79

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年2月期第3四半期	2,113	△2,427	△384	9,531
平成19年2月期第3四半期	3,039	△966	△326	8,306
(参考) 平成19年2月期	4,345	△412	△262	10,230

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の拡大が続き、また、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移する等、緩やかな景気回復基調にありました。しかしながら、原材料、原油価格の上昇や米国金融不安など、先行きの景況は、不透明感が強まっているものと思われま

す。当社を取巻く環境といたしましては、原材料価格等の上昇によるメーカーの値上げ発表が相次ぐとともに、業態を超えた競合、そのための価格競争も継続しており、予断を許さない状況となっております。また、天候要因といたしましても、長梅雨、梅雨明け後の猛暑と、来店客数、買上げ点数に影響を与える状況でありました。

このような状況の当社では、創業 50 周年を大きな節目として捉え、社員 1 人 1 人の販売力、接客力の向上と、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大するという創業の原点に立ち、既存店舗の強化に推進してまいりました。

以上の結果、既存店売上高は、客数（前年同期比 1.1%増）、客単価（同 1.9%増）の向上により、同 3.0%増の実績となり、売上高は 485 億 35 百万円（同 4.2%増）と、当初計画を 8 億 76 百万円上回る実績となりました。なお、部門別売上高の状況につきましては、11 ページの「②部門別売上高の状況」に記載しておりますが、生鮮、一般食品部門の全部門が売上計画、既存店売上高前年実績を上回ることができました。利益につきましても、昨年後半からの生鮮部門を中心とした売上総利益率の改善傾向が続いており、売上総利益率 24.6%と前年同期比で 0.4 ポイントの改善となっております。販売管理費につきましては、概ね予測通りの進捗状況であり、経常利益は 36 億 94 百万円（同 10.5%増）、当四半期純利益は 21 億 68 百万円（同 10.2%増）と計画を上回る増収増益を達成することができました。

2. 財政状態に関する定性的情報等

① 財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比 13 億 92 百万円増加の 298 億 50 百万円となりました。その主な要因は、有価証券が 20 億 58 百万円増加したことによるものであります。なお、純資産は前事業年度末より 19 億 53 百万円増加し、232 億 35 百万円となり、自己資本比率は 77.8%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は 95 億 31 百万円となり、前事業年度末と比較して 6 億 98 百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は 21 億 32 百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益 36 億 80 百万円、減価償却費 3 億 53 百万円、仕入債務の増加 2 億 60 百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額 21 億 5 百万円、役員退職慰労引当金の減少 2 億 41 百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は 24 億 27 百万円の支出となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出 22 億 98 百万円、店舗保証金の差入れによる支出 1 億円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 3 億 84 百万円の支出となりました。プラス要因は、ストックオプション行使による自己株式売却による収入 2 億 8 百万円であり、マイナス要因は、配当金の支払による支出 4 億 23 百万円、長期借入金の返済による支出 1 億 70 百万円によるものであります。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の拡大が続き、また、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移する等、緩やかな景気回復基調にありました。しかしながら、原材料、原油価格の上昇や米国金融不安など、先行きの景況は、不透明感が強まっているものと思われます。

当社を取巻く環境といたしましては、原材料価格等の上昇によるメーカーの値上げ発表が相次ぐとともに、業態を超えた競合、そのための価格競争も継続しており、予断を許さない状況となっております。また、天候要因といたしましても、長梅雨、梅雨明け後の猛暑と、来店客数、買上げ点数に影響を与える状況でありました。

このような状況の当社では、創業50周年を大きな節目として捉え、社員1人1人の販売力、接客力の向上と、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大するという創業の原点に立ち、既存店舗の強化に推進してまいりました。

以上の結果、既存店売上高は、客数(前年同期比1.1%増)、客単価(同1.9%増)の向上により、同3.0%増の実績となり、売上高は485億35百万円(同4.2%増)と、当初計画を8億76百万円上回る実績となりました。なお、部門別売上高の状況につきましては、11ページの「②部門別売上高の状況」に記載しておりますが、生鮮、一般食品部門の全部門が売上計画、既存店売上高前年実績を上回ることができました。利益につきましても、昨年後半からの生鮮部門を中心とした売上総利益率の改善傾向が続いており、売上総利益率24.6%と前年同期比で0.4ポイントの改善となっております。販売管理費につきましては、概ね予測通りの進捗状況であり、経常利益は36億94百万円(同10.5%増)、当四半期純利益は21億68百万円(同10.2%増)と計画を上回る増収増益を達成することができました。

2. 財政状態に関する定性的情報等

① 財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比13億92百万円増加の298億50百万円となりました。その主な要因は、有価証券が20億58百万円増加したことによるものであります。なお、純資産は前事業年度末より19億53百万円増加し、232億35百万円となり、自己資本比率は77.8%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は95億31百万円となり、前事業年度末と比較して6億98百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は21億13百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益36億80百万円、減価償却費3億53百万円、仕入債務の増加2億60百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額21億5百万円、役員退職慰労引当金の減少2億41百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は24億27百万円の支出となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出22億98百万円、店舗保証金の差入れによる支出1億円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億84百万円の支出となりました。プラス要因は、ストックオプション行使による自己株式売却による収入2億8百万円であり、マイナス要因は、配当金の支払による支出4億23百万円、長期借入金の返済による支出1億70百万円によるものであります。

訂正箇所 15 頁 (訂正前)

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当四半期 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前四半期 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	対前年 同四半期比	(参考) 平成19年2月期
区 分	金 額	金 額	増減	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期(当期)純利益	3,680,722	3,342,967		4,612,948
減価償却費	353,417	406,602		546,250
無形固定資産償却費、その他投資 及び繰延資産償却費	29,238	23,206		33,655
貸倒引当金の増加(△減少)額	98	6		△24
賞与引当金の増加額	217,980	225,555		25,000
退職給付引当金の増加額	27,831	55,432		75,995
役員退職慰労引当金の減少額	△241,262	△10,336		△8,419
受取利息及び受取配当金	△32,589	△4,679		△8,626
支払利息	615	2,691		3,284
有形固定資産除却損	13,710	1,562		3,654
有形固定資産減損損失	—	2,440		2,440
有形固定資産売却損	27	36		36
売上債権の減少(△増加)額	8,686	△438		1,157
たな卸資産の減少(△増加)額	△8,785	△28,501		△17,361
前払費用の増加額	△59,820	△66,016		△597
その他流動資産の減少(△増加)額	△19,404	△8,760		6,012
仕入債務の増加額	260,757	310,791		165,752
未払消費税等の増加(△減少)額	△65,114	65,399		105,547
未払費用の増加(△減少)額	△123,297	51,571		272,556
未払金の増加額	157,641	280,405		186,084
その他流動負債の増加額	4,297	52,056		31,073
その他	△15,202	20,333		△24,256
小 計	4,208,930	4,722,326	△509,198	6,012,162
利息及び配当金の受取額	29,018	5,652		9,165
利息の支払額	△208	△2,365		△2,772
法人税等の支払額	△2,105,226	△1,681,626		△1,662,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132,513	3,043,986	△907,274	4,356,418

(訂正後)

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当四半期 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前四半期 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	対前年 同四半期比	(参考) 平成19年2月期
区 分	金 額	金 額	増減	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期(当期)純利益	3,680,722	3,338,769		4,602,035
減価償却費	353,417	406,602		546,250
無形固定資産償却費、その他投資 及び繰延資産償却費	29,238	23,206		33,655
貸倒引当金の増加(△減少)額	98	6		△24
賞与引当金の増加額	217,980	225,555		25,000
退職給付引当金の増加額	27,831	55,432		75,995
役員退職慰労引当金の減少額	△241,262	△10,336		△8,419
受取利息及び受取配当金	△32,589	△4,679		△8,626
支払利息	615	2,691		3,284
有形固定資産除却損	13,710	1,562		3,654
有形固定資産減損損失	—	2,440		2,440
有形固定資産売却損	27	36		36
売上債権の減少(△増加)額	8,686	△438		1,157
たな卸資産の減少(△増加)額	△8,785	△28,501		△17,361
前払費用の増加額	△59,820	△66,016		△597
その他流動資産の減少(△増加)額	△19,404	△8,760		6,012
仕入債務の増加額	260,757	310,791		165,752
未払消費税等の増加(△減少)額	△65,114	65,399		105,547
未払費用の増加(△減少)額	△123,297	51,571		272,556
未払金の増加額	157,641	280,405		186,084
その他流動負債の増加額	4,297	52,056		31,073
その他	△15,202	20,333		△24,256
小 計	4,189,545	4,718,128	△528,582	6,001,250
利息及び配当金の受取額	29,018	5,652		9,165
利息の支払額	△208	△2,365		△2,772
法人税等の支払額	△2,105,226	△1,681,626		△1,662,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,113,129	3,039,788	△926,658	4,345,505